

(様式 6)

平成 27 年度「課題解決に向けた主体的・協働的な学びの推進事業」における  
「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究（高等学校）」  
委託業務報告書【推進地域】

番号	03	都道府県市名	岩手県
----	----	--------	-----

## 1 推進地域における学力に関する現状

本県では、平成 22 年度から継続して全公立高等学校を対象に「高等学校 1，2 年基礎力確認調査」を実施し、基礎学力の定着状況と生徒の学習に対する意識について調査している。各学校では、高等学校入学段階での学習定着の状況を把握し、課題に応じて指導に反映させることとし、その指導の成果を高等学校 1 年生修了時の定着状況で評価し、授業改善に活かすという P D C A サイクルを働かせることで学力向上を図るものである。

この調査において、高等学校 1 年生では、学校によって入学段階から学習定着に課題を抱えた状況が見られるものの、全県の平均正答率は国語・数学・英語とも約 7 割になっており、この数年、有意な変化は見られない。一方、高等学校 2 年生については、授業改善による学力向上が図られることによる平均正答率の向上が期待されているが、県全体の平均正答率は国語・数学・英語ともに 5 割程度で推移しており、ほとんど変化が見られない。県では、学力向上の施策として、授業力向上のための教員研修会等を実施してきたが、効果が限定的であり、学力向上が県全体で課題となっている。また、同時に行っている意識調査における自己肯定感の低さ（肯定回答 55.5%）や家庭学習時間の不足傾向（1 時間未満が 52.3%）についても課題が見られる。

このような状況の下、学力向上施策の方向性として、「（教科に関する）教員個々の授業改善」に加えて、「（教科を越えた）学校組織全体での授業改善」による推進が必要と考えており、「学校組織全体での授業改善」の授業改善モデルを求めている。

本調査研究を実施する県立伊保内（いぼない）高等学校も、学習定着で同様の状況\*が見られ、調査で県平均を大幅に下回るなど学力定着に大きな課題が見られるが、「学力向上プロジェクト」、「主体性育成プロジェクト」を柱とする「学校活性化プロジェクト」を立ち上げ、「学校組織全体での授業改善」に取り組んでいる。主体的・協働的な学びの要素を採り入れた授業改善と併せて、学習評価の改善にも積極的に取り組んでおり、成果が期待される。また、当該校の事業計画では、九戸村教育委員会との連携も図られていることから、高等学校のみならず、地域一帯となって学力向上に取り組む「校種間連携による学力向上」のモデルとしても期待される。

注\* 平成 26 年度基礎力確認調査の正答率で、

高 1 生：国語 58.7%（県比－12.8%），数学 39.5%（－30.2%），英語 51.0%（－16.3%）

高 2 生：国語 35.7%（県比－17.2%），数学 33.7%（－20.8%），英語 31.6%（－18.8%）

高 2 意識調査で、家庭学習時間の状況（30 分未満 69.3%），自己肯定感（肯定回答 53.9%）

平成 27 年度基礎力確認調査の正答率で、

高 1 生：国語 54.7%（県比－12.7%），数学 37.9%（－32.5%），英語 50.8%（－19.4%）

高 2 生：国語 46.0%（県比－ 6.4%），数学 24.3%（－27.3%），英語 36.6%（－14.7%）

高 2 意識調査で、家庭学習時間の状況（30 分未満 54.2%），自己肯定感（肯定回答 33.3%）

## 2 平成 27 年度の重点課題

学力定着のために必要とされる課題のうち、平成 27 年度は下記の 3 点について調査研究する。

- (1) 生徒が興味関心を持って主体的に取り組む授業のあり方。
- (2) 生徒の学び続ける力を育むための小中学校や P T A との連携のあり方。
- (3) 生徒の自己肯定感を高められるような活動場面及び評価のあり方。

### 3 研究の内容

(1) 生徒が興味関心を持って主体的に取り組む授業のあり方

- ・授業力向上のための県教育委員会指導主事等による学校訪問

経過	4月	進捗状況確認のための訪問（担当指導主事）
	5月	授業改善に係る研修計画への提案（担当指導主事）
	6月	協働的な学びに係る教員研修会への同行（担当指導主事）
	7月	授業改善のための担当指導主事訪問（国語1回・数学2回）
	9月	授業改善のための担当指導主事訪問（数学1回）
	10月	授業改善のための担当指導主事訪問（国語3回・数学2回・英語3回） 調査研究指定に係る成果発表のための学校公開への参加及び指導助言

(2) 生徒の学び続ける力を育むための小中学校やPTAとの連携のあり方

- ・九戸村教育委員会、村内小中学校との連携のための学力向上推進協議会設置(26年度)および同協議会出席助言

経過	4月	平成27年度第1回学力向上推進協議会出席（担当指導主事）
	1月	村内教育関係者等を対象とした講演会聴講（担当指導主事）
	2月	平成27年度第2回学力向上推進協議会出席（担当指導主事）

(3) 生徒が自己肯定感を高められるような活動場面及び評価のあり方

- ・目標に準拠した評価、観点別学習状況の評価の全県実施に向けた支援（全公立高校対象）

経過	4月	校務支援システムの伊保内高等学校への導入 観点別評価のための成績処理シート作成・配付
	9月	学習評価改善のための教務主任研修会
	12月	学習評価改善のための推進担当者研修会
	2月	学習評価改善のための校務支援システム担当者研修会

### 4 研究成果等の把握と検証

- (1) これまで県で進めてきた教科中心の授業改善は、各々の教員に変化をもたらすものの、個人や教科レベルの変化に止まり、効果が限定的であった。学校組織レベルで実感するためには、教職員が教科を越えた指導の方向性を共有し、互いに評価し合うことが必要である。伊保内高等学校の取組においても、学校公開前は、教員は変化をあまり感じていなかったが、公開当日、互いの変化を認識したことで授業改善に関する方向性を実感できたとのことである。小中学校に比べて高等学校は、学校公開は一般的ではなく、校内授業研修も教科で閉じている場合が多かったことから、今回の研究により、学校全体で教科を越えた取組の必要性が改めて認識された。27年度から本県で進めている「“教科+学校組織”による授業改善」の妥当性が示されたことと併せて、そのような実践モデルが作られたことが成果であった。
- (2) 学校長は「単に学力を上げることがねらいではなく、教員の授業改善によって生徒自身が“学び方を学ぶ”ことが大事であり、それが“学び続ける力を育む”ことに通じる」とよく話していた通り、今回の取組の中で生徒はわからない場合にそのままにするのではなく、自分で辞書やインターネットを利用して調べたり、周囲に尋ねたりするようになり変容が見られた。
- (3) 短期間の取組で学力が急激に変化することは困難であるが、今回の当該校の取組では、国語でプラスの変化が見られた。「聞く力」に特化したモジュール学習等の成果と考える。今回の取組の中で、小中学校で実践している「視写・聴写」の学習活動とつなげる取組であり、今後、継続することで言語の力を伸ばすことが期待できるので、今後の課題として注視したい。
- (4) 協働的な学びの導入によって、授業中の生徒の表情が豊かになり、主体的な学習への参加が見られるようになった。この研究成果は「学習定着に遅れが見られる生徒にはアクティブラーニング(AL)は難しい」という否定的な考えで「アクティヴな授業の導入」に消極的な教員に対する好事例であり、今後ALを広める上で大いに活用したい。

## 5 推進地域における研究成果等の活用

### (1) 研究成果の発信

- ・岩手県教育研究発表会（平成 28 年 2 月）における学力向上分科会での成果発表。全県の小中高等学校に対して、学校組織全体での授業改善の事例として広く紹介した。
- ・県立伊保内高等学校のホームページでの報告書公開。県立総合教育センターのサイトからのリンクも設定し、成果の普及を図る。

### (2) 県の教育施策への反映

- ・本県の次期アクションプランの中に反映させ、授業改善および学力向上について「学校組織全体での取組」で推進する方向性とした。県内 6 ブロックで開催する中高連携学力向上協議会（平成 28 年度）での実践発表を予定しており、「学校組織全体での授業改善」「主体的・協働的な学び実践」の実践モデルとして、成果の普及を図る。

## 6 その他

特になし

(様式 7)

平成 27 年度「課題解決に向けた主体的・協働的な学びの推進事業」における  
「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する調査研究（高等学校）」  
委託業務報告書【推進校（岩手県立伊保内高等学校）】

番号	03	都道府県市名	岩手県
----	----	--------	-----

## 1 学校の概要

<生徒数・学級数(平成 27 年 4 月現在)>

学校名	岩手県立伊保内高等学校（いぼない）				
学 年	1 年	2 年	3 年	計	教員数
学級数	2	2	2	6	15
生徒数	37	50	25	112	
学校のホームページアドレス <a href="http://www2.iwate-ed.jp/ibn-h/">http://www2.iwate-ed.jp/ibn-h/</a>					

## 2 推進校における学力に関する現状

平成 27 年度の岩手県高等学校基礎力確認調査（2 年）並びに同意識調査の結果から下記の状況が見られる。

- ① 基礎学力が身につけていない。
- ② 既習内容や知識・経験を活用する力が弱い。
- ③ 家庭学習の習慣が身につけていない。
- ④ 自己肯定感が低い。

平成 27 年度岩手県高等学校基礎力確認調査結果（高校 2 年）

国 語	正答率	46.0%	（県平均 52.4%）	▲	6.4
英 語	正答率	37.0%	（県平均 51.7%）	▲	14.7
数 学	正答率	24.0%	（県平均 54.7%）	▲	30.7

平成 27 年度岩手県高等学校意識調査結果（高校 2 年）

Q1 現在の高校生活に満足していますか。	
満足していない・どちらかといえば不満足	31.2%（県平均 14.7%）▲16.5
Q2 平日どれくらい家庭学習していますか。	
30分未満～全くしない	54.2%（県平均 29.4%）▲24.8
Q3 自分によいところがあると思いますか。	
思わない・どちらかといえば思わない	66.7%（県平均 42.0%）▲24.7

### 3 研究課題

- ① 生徒が興味関心をもって主体的に取り組む授業のあり方はどうあるべきか。
- ② 生徒の「勉強力（主体的に学び続ける力）」を育むために、小中学校やPTAとの連携はどうあるべきか。
- ③ 生徒の自己肯定感を高められるような活動場面のあり方はどうあるべきか。

### 4 平成27年度の重点課題

- ① 大胆な授業改善  
講義一辺倒の授業の全廃、活動型や表現型などの多用な授業スタイルの構築、学習定着ピラミッドを意識した授業の工夫
- ② 観点別評価と個に応じた指導  
知識・理解に偏重しない指導と評価の改善による主体的な学習態度の育成、学習意欲を高め資質能力を開発する評価、確かな学力保障と指導改善のための評価、支援シート活用による個に応じた目標設定による学力定着
- ③ 聞く力に特化した指導（学びの土台づくりのためのモジュール学習）  
新聞のコラムから生徒の思考を刺激する内容を選定し、毎日の朝学習の時間に校内放送で朗読する（5分程度）。生徒は要点をメモしながら聞き取った後、短文にまとめる。不明な言葉については辞書で調べる。傾聴する力、要約して伝える力、不明なことを解決する態度と方法、語彙力を身につける、をねらいとした取組である。

### 5 研究の具体的内容（別紙：調査研究推進に関する主な行事）（平成27年度参照）

- ① 授業改善の取組を推進した。
  - ・外部講師招請による教員研修会
  - ・互見授業の実施
  - ・公開授業の開催
  - ・県教育委員会事務局学校教育室指導主事による複数回の訪問指導
  - ・県総合教育センター研修指導主事による訪問指導
  - ・県選挙管理委員会と連携した主権者教育の実践
  - ・校種間連携（中学校出前授業及び中高授業参観、中高連絡協議会年2回）
  - ・村内小学校公開授業の参観
  - ・各種研修会及び研究大会等への積極的参加
- ② 観点別評価と個に応じた指導を実践した。
- ③ 聞く力に特化した指導を継続して実施した。（朝のモジュール学習[15分]）
- ④ 「勉強力」を育む小中高12年間を通した取組を発展させた。
  - ・九戸村学力向上サポート事業を推進
- ⑤ 生徒や教員、地域の意識変革を図るため外部講師招請による講演会を実施した。（7月・1月の2回開催）
- ⑥ 岩手県高等学校基礎力確認調査と意識調査結果による経年変化を分析・検証した。（4月年1回実施・1，2年：国数英・意識調査）
- ⑦ 村内全校種の児童・生徒、保護者、教員を対象に学習を中心とした意識調査を昨年に引き続き実施し、結果を分析した。（12月調査）

## 6 研究の成果

- ① 教師の意識変革が図られつつあり、指導と評価の改善は着実に進んでいるが、まだまだ十分な状況であるとはいえない。

本校教員の意識調査結果（15人）

生徒は家庭学習が身についている。

そう思う・どちらかといえばそう思う 1人

思わない・どちらかといえばそう思わない 14人

教科指導に十分な力を注いでいる。

そう思う・どちらかといえばそう思う 12人

思わない・どちらかといえばそう思わない 3人

- ② 各種の調査結果から家庭学習習慣が想定以上に身につけていないことが明らかとなった。これは生徒の問題だけではなく、小学校低学年時からの家庭学習の習慣化、保護者の意識、校種を超えた教師の学びへのしかけづくり、地域としての教育力など複合的な要素が原因であると考えられる。

本校保護者の意識調査結果から

学校が楽しければ、成績にはこだわらない。

よくあてはまる・どちらかといえば、あてはまる 70%

全くあてはまらない・どちらかといえば、あてはまらない 30%

子どもにできるだけ高い学力を身につけさせたい。

よくあてはまる・どちらかといえば、あてはまる 25%

全くあてはまらない・どちらかといえば、あてはまらない 75%

- ③ 教科担任が独自に行った調査結果から生徒の教科や科目に対する意識は、教師の授業実践で大きく変化することが明らかになった。

科目意識調査結果（現代社会）

中学校で社会科は好きでしたか。（高1・4月） はい 15.4% いいえ 12.5%

現代社会は好きですか。（高1・4月） はい 42.5% いいえ 20.8%

現代社会は好きですか。（高1・2月） はい 78.3% いいえ 6.5%

## 7 今後の課題

各種の調査結果から本校での指導改善が十分推進できたとは言えず、教員のさらなる努力と意識変革が必要である。本調査研究で得られた多くの財産を土台に、下記事項について組織的に継続して指導改善に取り組むことができるかが今後の課題である。

- ① 「勉強力」を育む小中高 12 年間を通した取組の推進にあたり、小中高の校種間連携を今後どのように構築できるか。
- ② 外部講師による生徒向け講演会や教員研修会、地域・保護者向け講演会は、意識変革のうえで有効であるが、参加率を高めて実施できるか。
- ③ 生徒を自立した学習者に育てあげるため、苦手なことを繰り返すのではなく、学ぶことを嫌いにさせない指導を実践研究できるか。
- ④ 学校と地域が一緒になって、目的や課題を共有し、教員自身が納得し、授業改善に取り組むしかけづくりを継続させ、発展させることができるか。
- ⑤ 教員が生徒を認め、良い点を見つけ、褒めて伸ばすコーチングの技能を高め、成功体験を通じ、やればできるという自信をつけさせる指導ができるか。
- ⑥ 生徒主体の質の高い授業や体験的な授業を通じ、学ぶ楽しさや喜びが体感できる授業を増やすことができるか。
- ⑦ 専門性を有した外部機関との連携した授業を実践できるか。
- ⑧ 教え込むのではなく、学び方や学び続ける力を育てることを意識した授業改善に継続的に取り組めるか。
- ⑨ 生徒の学びの可能性を枠にはめず、自由な発想力や提案力が生かされるような校風として確立することができるか。
- ⑩ 生徒の自己肯定感を高める具体的な方法を全教員が再確認し、興味関心を動機づけとして、学習意欲の向上につなげる指導が実践できるか。
- ⑪ 生徒が学びの意味を実感できる授業ができるか。
- ⑫ 教師が日々の授業でどのような生徒を育てるのか、また学校としてどのような生徒を育てるのかを明確にできるか。
- ⑬ 家庭学習と連動した授業の構築ができるか。
- ⑭ 学びや学力に対する保護者の意識をいかに変革できるか。

## 8 その他（2カ年の調査研究終了後）

これまでの実践研究とその成果をいかに継続できるかが課題である。本調査研究は、狭義の学力定着にとどまらず、これからの初等中等教育のあり方とともに現状の課題改善の方向性等多くの貴重な財産を得る機会となった。

また、過疎化や少子化による生徒数減少が著しい本校にあっては、教育の原点や本質に立ち返りながら、地域に立脚した高校教育の意義やそのあるべき姿、従前の教育実践について多角的に掘り下げるよい機会となった。

2カ年の実践研究では、成果が得られた反面、様々な課題も浮き彫りとなった。従前の知識・理解に偏重した教え込みの指導を改め、未来を生きる力の育成を中心とした実践研究を推進するなかで得られたことを今後の本校、本村の教育実践に活用し、推進地域である岩手県内の初等中等教育の充実発展に役立たせたい。